

事業カルテ (4年度決算)

環境政策課

04-01-05-403

公害対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	環境確保条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、水道法等			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年度から環境調査を委託契約により開始し、社会情勢等とともに随時見直しを行ってきた。特に、平成17年度は大気、河川調査を年4回から2回、道路交通騒音及び交通量調査を年2回から1回へ合理化を図った。平成23年3月の福島原発の事故を受け、空間線量のモニタリング等を開始した。権限移譲により、平成24年4月から自動車騒音の常時監視が、平成25年4月から水道法の一部の事務が市の法定受託事務となった。このことから、委託料を追加計上している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	環境確保条例に基づき、工場等の規制指導及び適切かつ迅速な公害苦情対応を行う。大気、河川水質、道路交通騒音、航空機騒音、さらに福島第一原子力発電所の事故を受け、空間線量及び食品の放射性物質の調査及び検査を継続する。有害廃棄物対策として、公共施設のPCB含有安定器を期限までに処分する。また、トランス・コンデンサについては低濃度PCBの含有調査を継続する。また、大気汚染防止法の規制強化により令和4年4月から建築物の解体・リフォーム時のアスベスト含有建材の事前調査結果の報告が義務付けられ、市への提出も始まるため、適切な審査・監視を行う。
予算の執行方法	測定機器消耗品、測定機器修理代、分析・調査・検査等の業務委託料、測定機器保守点検委託料
事業の成果	工場等の規制指導及び公害苦情の迅速な対応、また、市内の環境調査及び放射線関連のモニタリング・検査等の結果を公式ホームページ等へ掲載し、広く市民に情報発信しながら市民の安全・安心で快適な生活環境の保全を推進した。有害廃棄物対策として、公共施設のPCB含有安定器を期限までに処分した。また、トランス・コンデンサについては低濃度PCBの含有調査を継続した。また、大気汚染防止法の規制強化により令和4年4月から建築物の解体・リフォーム時のアスベスト含有建材の事前調査結果の報告が義務付けられ、市への提出も始まったため、適切な審査・監視を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	18,407 千円	15,429 千円	17,418 千円	15,228 千円	14,256 千円	
事業にかかる実コスト	23,531 千円	20,664 千円	22,524 千円	20,280 千円	22,555 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	7,351 千円	4,692 千円	4,564 千円	4,357 千円	5,253 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	9 千円	0 千円	7 千円	15 千円	9 千円
	一般財源	11,047 千円	10,737 千円	12,847 千円	10,856 千円	8,994 千円
間接経費						
職員人件費	5,124 千円	5,235 千円	5,106 千円	5,052 千円	8,299 千円	
《従事人員数》	0.61 人	0.61 人	0.61 人	0.61 人	1.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	公害の苦情件数	目標	70件	30件	30件
		結果	31件	60件	—
成果指標 (アウトカム)	問題解決できた件数(市の対応によって申立者の不安解消や問題解決のための理解度が高まった件数)	目標	70件	30件	30件
		結果	27件	60件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	大気環境では光化学オキシダントの削減が急務で広域的な対策が必要なため、引き続き東京都と連携して取組む。河川水質では大腸菌群数が令和4年4月の環境基準の見直しにより、よりの確にふん便汚染を捉えることができる「大腸菌数」へと改正された。令和5年度は令和4年度の調査で大腸菌群数の値が高かった地点について汚染源の特定を行う。令和5年10月から石綿含有建材調査者による事前調査が義務付けられるため、大気汚染防止法の周知徹底を図る必要がある。

04-01-05-403

公害対策事業

◇ 執行状況及び成果等

1. 公害の苦情等相談の件数

【公害の苦情等相談件数の推移】（過去5年間）

相談内容	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	合計
平成30年度	19	6	32	4	9	0	70
令和元年度	10	7	53	3	11	0	84
令和2年度	10	4	30	0	6	0	50
令和3年度	5	2	21	1	2	0	31
令和4年度	7	3	41	1	8	0	60

【主な相談内容について】

・ 大気汚染

市民から寄せられた大気汚染に関する相談は7件あり、その内訳は野外焼却の煙による相談が5件、工事によるアスベストの不安が1件、工事による粉じんの相談が1件でした。

・ 水質汚濁

市民から寄せられた水質汚濁に関する相談は3件あり、その内訳はすべて乞田川でのものでした。

・ 騒音

市民から寄せられた騒音に関する相談は41件で、その内訳は、建設解体工事騒音が18件、近隣騒音が9件、事業所騒音が5件、航空機騒音が3件、拡声器による騒音が3件、夜間の営業騒音が1件、不明のものが2件という内容でした。

・ 振動

市民から寄せられた振動に関する相談は1件で、道路の改修工事によるものでした。

・ 悪臭

市民から寄せられた悪臭の相談は8件で、その内訳は、一般家庭からが4件、事業所からが3件、飲食店からが1件という内容でした。

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-01-406 清掃事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	収集の効率化とごみ減量のため、集積所管理や、ごみ排出状況の調査を行い、ダストボックスの廃止、有料化等の収集方式の切り替えを行う際の、多摩市のごみの現状把握を適切に行ってきた。 平成23年度には、システム管理をしている事業所台帳、大規模事業者台帳、清掃手数料システムについて、これらのシステムを統合し更新を行った。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	塵芥収集に係る事業遂行の効率化、ごみ減量を進めるための基礎的データを収集し、ごみ組成分析調査や集積所情報管理システム等のIT機器を利用したシステムを用いて管理することにより、清掃事業全般の事務の効率化を図る。市民及び事業者が排出したごみの組成分析を行い、ごみ減量等に役立つデータ収集を進める。また、廃棄物の適正処理について「一般廃棄物処理基本計画」により積極的な取り組みを展開していく。	
予算の執行方法	消耗品等の購入、事業所台帳システム・集積所情報管理システムの維持管理やこれらシステムに使用するIT機器等の修繕、委託による集積所情報管理等の情報管理、廃棄物の組成分析による廃棄物の適正な排出指導を行った。	
事業の成果	ごみの減量化・再資源化・適正排出に対する意識の向上と、集積所管理について迅速かつ正確な対応が図れた。また、ごみ組成分析を行い、市民の分別状況の把握とごみ減量・資源化を推進した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	6,559	4,533	1,022	4,602	17,286	
事業にかかる実コスト	21,680	17,407	7,719	17,026	29,735	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,396	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	5,163	4,533	1,022	4,602	17,286
	間接経費					
職員人件費	15,121	12,874	6,697	12,424	12,449	
《従事人員数》	1.80人	1.50人	0.80人	1.50人	1.50人	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市内全体のごみ資源の排出場所の管理や、ごみの排出状況を把握することにより、効率的な収集や、衛生環境の保全に努める	目標	ごみ資源の基礎データを収集する	ごみ資源の基礎データを収集する	ごみ資源の基礎データを収集する
		結果	ごみ資源の基礎データを収集した	ごみ資源の基礎データを収集した	—
成果指標 (アウトカム)	廃棄物行政における基礎データを収集し、ごみ資源の収集事業、ごみ減量推進事業のために活用する	目標	ごみ収集事業、減量事業に活用する	ごみ収集事業、減量事業に活用する	ごみ収集事業、減量事業に活用する
		結果	ごみ収集事業、減量事業に活用した	ごみ収集事業、減量事業に活用した	—

特記事項

令和5年度から10年間の「多摩市一般廃棄物処理基本計画」を作成

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B		ごみ減量や資源の再利用を進めるために、廃棄物の組成・排出状況等の基礎データの継続的な収集を行い、今後の施策検討の基礎資料としていく。

04-02-01-406	清掃事務経費
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

1. ごみ組成分析調査業務委託（※令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため未実施）

※可燃ごみ・不燃ごみ・プラスチックに含まれるごみの内容調査（回）

年度	物質分類			分別分類						
	可燃ごみ			可燃ごみ		不燃ごみ		プラスチック		小型家電・金属類
	住宅系	事業系		住宅系	住宅系	事業系	住宅系	事業系	住宅系	
	湿・乾ベース	湿ベース	湿・乾ベース	湿ベース	湿ベース	湿ベース	湿ベース	湿ベース	湿ベース	
30	3	3	1	4	3	1	3	1	3	
元	3	3	1	4	3	1	3	1	3	
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	3	3	1	4	3	1	3	1	3	
4	3	3	1	4	3	1	3	1	3	

2. ごみ組成分析調査業務委託料内訳（※令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため未実施）

（円）

年度	物質分類				分別分類					
	可燃ごみ				可燃ごみ		不燃ごみ		プラスチック	
	湿ベース		湿・乾ベース		湿ベース		湿ベース		湿ベース	
	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費	回数	委託経費
30	3	291,600	4	864,000	4	529,200	4	432,000	4	432,000
元	3	297,000	4	1,100,000	4	649,000	4	440,000	4	440,000
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	3	330,000	4	1,320,000	4	660,000	4	440,000	4	616,000
4	3	330,000	4	1,540,000	4	792,000	4	440,000	4	616,000

年度	分別分類		業務委託合計金額
	小型家電・金属類		
	湿ベース		
	回数	委託経費	
30	3	324,000	2,872,800
元	3	330,000	3,256,000
2	—	—	—
3	3	330,000	3,696,000
4	3	330,000	4,048,000

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-01-408	廃棄物減量等推進審議会経費
--------------	---------------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市廃棄物減量等推進審議会は、多摩市一般廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第7条の規定に基づき、一般廃棄物の減量及び再利用の促進等に関する事項を審議するために設置されている、市長の附属機関である。 令和3年5月に「多摩市一般廃棄物処理基本計画(計画期間:令和5年度から令和14年度まで)」の策定について市長から諮問を受けた。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市廃棄物減量等推進審議会の円滑な運営を図る。 令和4年度は、「多摩市一般廃棄物処理基本計画」に基づく施策の進捗状況の評価、課題の抽出と取り組み提案を行う。また、令和3年度に市長から諮問を受けた「多摩市一般廃棄物処理基本計画(計画期間:令和5年度から令和14年度まで)」の策定について、答申に向けた審議を行う。	
予算の執行方法	審議会委員に対する報酬等の支払い及び審議会速記業務委託料の適正な執行。	
事業の成果	「多摩市一般廃棄物処理基本計画(平成25年度～平成34年度)」のごみ減量目標「10年間でごみ量を10%削減」に対して、令和4年度までに15.2%削減し、目標を達成した。また、市長から諮問を受けた「多摩市一般廃棄物処理基本計画(令和5年度～令和14年度)」の策定について、答申に向けた審議会を令和3年度から9回行い審議を重ね、市長へ答申を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	330	487	333	657	1,167	
事業にかかる実コスト	8,731	6,495	6,193	6,455	13,616	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	330	487	333	657	1,167
	間接経費					
職員人件費	8,401	6,008	5,860	5,798	12,449	
《従事人員数》	1.00	0.70	0.70	0.70	1.50	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	4回	6回	2回
		結果	4回	6回	—
成果指標 (アウトカム)	多摩市の一般廃棄物の減量及び再利用の促進等に関する事項の審議を行う。	目標	4回の審議	6回の審議	2回の審議
		結果	4回の審議	6回の審議	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	ごみ減量・減容や資源の再利用等の推進に向け、審議会に意見等を伺うことは市民協働の一つである。様々な選出母体からの委員構成はバランスが取れており、引き続き、本審議会での多様な意見の聴取、審議を経て、廃棄物行政を進めていく。

04-02-01-408

廃棄物減量等推進審議会経費

◇ 執行状況及び成果等

1 委員の構成

学識経験者	2人	市内事業所代表	2人	清掃業関係	2人
市民団体代表	6人	公募市民	2人		
職による者 1人(行政関係者1人)					

2 過去5年間の実績

内容 \ 年度	30	元	2	3	4
開催回数	2回	3回	2回	4回	6回
報酬額	230,500円	340,400円	241,200円	461,000円	832,400円

3 令和4年度の審議内容

審議内容		
回数	開催日	主な検討内容
第1回	令和4年5月19日	○令和3年度ごみ減量・資源化の状況の推移、ごみの組成について説明 ○多摩市一般廃棄物処理基本計画（課題等）について協議
第2回	令和4年7月7日	○多摩市一般廃棄物処理基本計画（計画概要、多摩市の状況等）について協議
第3回	令和4年8月26日	○多摩市一般廃棄物処理基本計画（目標値等）について協議
第4回	令和4年10月7日	○多摩市一般廃棄物処理基本計画（素案）について協議
第5回	令和4年11月4日	○多摩市一般廃棄物処理基本計画（決定案）について協議 ○多摩市一般廃棄物処理基本計画（答申）（案）について協議
（答申）	令和4年11月21日	○会長、副会長より、多摩市長へ答申書の提出
第6回	令和5年2月16日	○パブリックコメントの実施結果の報告 ○一般廃棄物処理基本計画の改定の報告

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-02-409	塵芥収集事業
--------------	--------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和40年11月に、多摩町全域が特別清掃地域に指定されたことに伴い、昭和41年4月に多摩町清掃条例を施行し、業者委託によるごみ収集を開始した。平成12年10月にダストボックス収集から戸別袋収集に変更し、平成20年4月から有料指定袋による家庭系ごみの収集及びプラスチックの資源化に伴う分別収集の見直し、それ以降ごみ処理総量は年々減少している。また、平成25年度より資源として「小型家電・金属類」の収集を開始した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	廃掃法に掲げられた「生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること」を目的に、多摩市内の生活・衛生環境向上のため、ごみ収集の実務を行っている。地球温暖化防止、二ツ塚最終処分場の更なる有効活用を図るため、有料指定袋による家庭ごみの収集及びプラスチック資源化実施により、効率的な収集を目指すとともに、適正な排出について個人や小規模排出事業者への排出指導を行いごみ減量、資源化の向上に努める。	
予算の執行方法	予算による計画と予算執行時の現状を鑑み、見直しを常に行った。 安定的な衛生環境の構築のため、債務負担行為による複数年契約の塵芥収集運搬委託及び一般廃棄物指定収集袋等総合管理業務委託を機軸に予算の適正な執行を行った。	
事業の成果	快適で衛生的な市民生活を維持するために、ごみ分別や排出時間の徹底と、ごみの資源化、ごみ減量化やリサイクルを進め、循環型社会の形成に取り組んだ。また、令和元年度から委託開始した市内パトロール業務等により、ごみ集積所の適正管理等の排出指導を効果的に行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	894,627 千円	913,522 千円	944,789 千円	944,217 千円	943,686 千円	
事業にかかる実コスト	949,949 千円	960,540 千円	987,042 千円	987,565 千円	996,326 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	143,952 千円	117,858 千円	129,127 千円	137,821 千円	148,224 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	211,273 千円	220,208 千円	237,149 千円	237,032 千円	231,886 千円
	一般財源	539,402 千円	575,456 千円	578,513 千円	569,364 千円	563,576 千円
	間接経費					
職員人件費	26,042 千円	25,747 千円	20,928 千円	24,848 千円	33,197 千円	
《従事人員数》	3.10 人	3.00 人	2.50 人	3.00 人	4.00 人	
その他の人件費	29,280 千円	21,271 千円	21,325 千円	18,500 千円	19,443 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	ごみ資源が適正収集されることで、快適で衛生的な市民生活を送ることができる。(総ごみ量)	目標	40,327t	40,142t	36,633t
		結果	37,293t	36,456t	—
成果指標 (アウトカム)	ごみ資源が適正収集される人口の割合	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	市民生活の中で必ず発生する廃棄物の適正処理を継続していくために、塵芥収集運搬委託及び一般廃棄物指定収集袋等総合管理業務委託の債務負担行為による複数年契約を行うことで、安定的且つ効率的な廃棄物の収集等を進める。

04-02-02-409	塵芥収集事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

多摩市総ごみ量内訳、目標値

(単位:t)

内容		年度				
		30	元	2	3	4
可燃ごみ	収集計	21,408.60	21,836.04	22,284.20	21,684.17	21,224.15
	持込計	7,806.01	7,577.19	6,269.97	6,472.69	6,592.45
	可燃合計	29,214.61	29,413.23	28,554.17	28,156.86	27,816.60
不燃ごみ	収集計	888.09	886.39	918.42	844.12	732.08
	持込計	4.22	5.52	3.72	4.35	4.06
	不燃合計	892.31	891.91	922.14	848.47	736.14
粗大ごみ	収集計	781.98	863.20	1,011.81	990.59	922.81
	持込計	455.20	516.20	520.93	569.70	419.09
	粗大合計	1,237.18	1,379.40	1,532.74	1,560.29	1,341.90
有害性ごみ		44.22	53.10	53.89	51.80	48.75
資源	収集計	6,411.66	6,287.34	6,810.27	6,505.94	6,407.78
	持込計	154.21	159.79	194.62	170.04	104.28
	資源合計	6,565.87	6,447.13	7,004.89	6,675.98	6,512.06
多摩市総ごみ量		37,954.19	38,184.77	38,067.83	37,293.40	36,455.45
目標値		40,895.00	40,752.00	40,513.00	40,327.00	40,142.00

04-02-02-410

一部事務組合負担金

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

(1) 東京たま広域資源循環組合負担金

(円)

年度	管理費	事業費	計
30	23,699,000	374,884,000	398,583,000
元	14,237,000	375,244,000	389,481,000
2	14,632,000	331,357,000	345,989,000
3	17,140,000	288,347,000	305,487,000
4	15,510,000	289,030,000	304,540,000

(2) 多摩ニュータウン環境組合負担金

(円)

年度	管理費
30	644,367,000
元	636,101,000
2	640,311,000
3	640,228,000
4	466,129,000

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-02-412	ごみ減量化推進事業
--------------	-----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-				
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩しみどり環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年度にごみ減量啓発事業を重点事業とし、「ごみ減量化推進事業」として開始した。事業予算の大半を占める資源集団回収補助金は、昭和56年4月に開始以降、回収量・実施団体数の増加に努める一方、補助金単価の見直しも適時実施している。平成25年度から新たな一般廃棄物処理基本計画をスタートさせ、令和4年度末までに市民一人当たりのごみ排出量を10%削減(23年度実績比)することを「ごみ減量目標」のひとつとして掲げている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	市民、事業者のごみ・資源の適正分別や減量・資源化意識の向上を図る啓発事業を展開し、地球環境の保全、最終処分場の長期活用等、環境負荷の少ない循環型のまちの構築を目的とする。令和4年度の「ごみ減量目標」は、家庭系・事業系とも23年度実績と比較して10%の減量の年である。目標達成に向けて、ごみ減量と資源化を進めるための周知・啓発事業等を着実に展開する。	
予算の執行方法	1資源化推進(①資源集団回収補助金・業者助成金等) 2市民協働推進(①廃棄物減量等推進員謝礼②転入者ごみ分別説明業務委託等) 3啓発事業(①啓発情報紙作成②啓発情報紙配布業務委託③ごみ分別アプリ運用支援業務委託等) 4生ごみ対策(①生ごみ処理機器購入費補助金②ごみ減量等講習会謝礼等)	
事業の成果	市民、事業者に対する正しい情報提供、啓発などを継続的に進め、一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標を上回る15.2%の削減となった。 生ごみ処理の普及促進として令和3年度に引き続きダンボールコンポストモニターの募集を行い、令和4年度は新たに団体からの募集を行い4団体から応募があった。その他親子講習会などを行い家庭での生ごみ処理の啓発を進めた。また「多摩市食べきり協力店」の登録が41店舗と増え、食品ロス削減の啓発につながった。その他、食品ロスやプラスチック削減などについての講演会を行い、市民に対して啓発を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	51,567 千円	50,618 千円	46,431 千円	45,782 千円	45,417 千円
事業にかかる実コスト	91,061 千円	91,361 千円	90,349 千円	89,304 千円	81,518 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	153 千円	118 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	159 千円	226 千円
	一般財源	51,567 千円	50,618 千円	46,119 千円	45,438 千円
	間接経費				
職員人件費	33,602 千円	34,330 千円	41,855 千円	41,413 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	5.00 人	5.00 人	
その他の人件費	5,892 千円	6,413 千円	2,063 千円	2,109 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市民1人1日あたりのごみ量	目標	595.2g	588.7g	559.6g
		結果	567.1g	554.7g	—
成果指標 (アウトカム)	市民1人1日あたりのごみ量の成果指標の令和4年度までは平成23年度と比較しての減量率 令和5年度からは令和3年度と比較しての減量率	目標	-9.0%	-10.0%	-1.3%
		結果	-13.3%	-15.2%	—

特記事項	活動指標及び成果指標は、令和3・4年度は改定前の一般廃棄物処理基本計画に、令和5年度は改定後の計画に基づく。
------	--

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後の 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	B	B	イ	家庭系ごみの資源分別等のきめ細かな啓発、分別ルール徹底の啓発、事業系ごみの排出指導、また、廃プラスチックごみの発生抑制などを、市民団体や廃棄物減量等推進員を中心として市民協働により取り組んでいく。

04-02-02-412	ごみ減量化推進事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1.市民1人1日あたりのごみ量

(g)

	平成23年度 (基準年)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
燃やせるごみ	599.3	537.7	539.9	526.4	521.5	515.2
燃やせないごみ	31.8	16.4	16.4	17.0	15.7	13.7
粗大ごみ	21.9	22.8	25.3	28.3	28.9	24.9
有害性ごみ	1.1	0.8	1.0	1.0	1.0	0.9
合計	654.1	577.7	582.5	572.7	567.1	554.7
減量率(%)		▲11.7	▲10.9	▲12.4	▲13.3	▲15.2

※減量率の端数は切り上げ

2.(参考)市民1人1日あたりの総ごみ量

(g)

	平成23年度 (基準年)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源	126.9	120.8	118.3	129.2	123.6	120.6
総ごみ量	781.0	698.6	700.8	701.9	690.7	675.3

※総ごみ量＝家庭系、事業系の資源を含むごみ量

事業カルテ (4年度決算)

資源化センター

04-02-02-413 資源化センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち					
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり				
	施策	3	資源循環社会の構築				
	関連する施策	— — — — —					
関連する個別計画	多摩市みどりと環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画						
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどりと環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	資源化センターは、容器包装リサイクル法等に基づく中間処理施設として、平成11年10月1日にオープンした。平成19年度にプラスチック処理施設の新設及び古紙処理機器の能力アップ改修工事を行い、平成20年4月からプラスチックの中間処理を開始した。また、安定的かつ円滑な処理を持続するため、各種プラントの改修工事を平成30年度から令和4年度まで5ヵ年かけて実施している。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	容器包装リサイクル法に基づき、容器包装廃棄物を分別収集し、資源循環型社会の形成を図るため、引き続き安定的且つ円滑に資源化を進めていく。令和4年度は、剪定枝の資源化、搬出先拡大を引き続き行うとともに、プラント設備の整備点検補修等を計画的に行う。また、長期修繕計画に基づき、各プラントラインに付帯する設備(計量器・中央監視操作盤・データ処理システム・工業用ITVカメラ他)の改修工事を実施する。	
予算の執行方法	資源物の選別・保管・搬出については、業務委託にて実施。平成23年度からは、施設プラントの保守点検等の業務委託についても、資源物選別等業務受託者に業務を委託し、より効率的な予算執行を行った。また、プラント設備改修工事を効率的に進め、適切な予算の執行を行った。	
事業の成果	プラント設備改修工事を計画的に進めることにより、安定的且つ円滑に資源化を実施し、最終処分場への焼却残渣(ごみの量)の量を削減した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	477,610 千円	912,238 千円	593,138 千円	581,905 千円	562,452 千円	
事業にかかる実コスト	491,051 千円	925,112 千円	605,695 千円	594,329 千円	574,901 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	60,229 千円	41,334 千円
	都支出金	3,729 千円	4,624 千円	16,504 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	433,800 千円	0 千円	99,000 千円	70,000 千円
	その他特定財源	32 千円	31 千円	104 千円	34 千円	34 千円
	一般財源	473,849 千円	473,783 千円	576,530 千円	422,642 千円	451,084 千円
	間接経費					
職員人件費	13,441 千円	12,874 千円	12,557 千円	12,424 千円	12,449 千円	
《従事人員数》	1.60 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	収集された資源ごみを種別ごとに選別処理し、資源としての効率的な利用を促進する中間処理の実施。(活動指標:搬出量)	目標	8,391t	8,578t	6,490t
		結果	6,498t	6,361t	—
成果指標 (アウトカム)	エコプラザへ搬入された資源の適正な選別、中間処理の実施を行い、資源化率を高める(成果指標:資源化率=搬出量/搬入量)	目標	100%	100%	100%
		結果	95.40%	96.54%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	本施設は、多摩市内唯一のマテリアルリサイクル推進施設であることから、施設稼働を停止することはできない。安定的且つ円滑な資源化を推進するため、プラント設備長寿命化総合計画及び第二次多摩市ストックマネジメント計画を基に、適切な施設保全を実施する。

04-02-02-413

資源化センター管理運営事業

◇ 執行状況及び成果等

1 びん・缶・剪定枝等の資源化

(1) 平成11年10月より多摩市立資源化センターにて、分別排出されたびんや缶などの資源を選別・圧縮・梱包・保管し、再生業者に引き渡し資源化している。市内公共施設から発生する剪定枝は土壌改良材にして資源化した。

(2) 資源化実績(資源搬出量)

(単位:t)

種別\年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
缶類	アルミ缶	178.40	205.36	224.60	214.83	199.48
	スチール缶	129.29	135.87	139.57	117.55	118.67
びん類	無色カレット	479.99	460.14	469.18	455.77	461.55
	茶色カレット	194.51	197.12	206.12	187.66	205.26
	緑色カレット	55.44	73.94	65.88	52.04	79.64
	その他カレット	227.98	223.77	284.99	250.85	240.33
	生きびん	63.57	59.94	59.34	58.59	48.85
ペットボトル		526.39	537.02	558.14	579.33	579.88
トレイ		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
古紙類	新聞	277.98	243.31	213.38	231.13	200.78
	雑誌	1,790.77	1,713.72	1,719.60	1,567.93	1,515.57
	段ボール	873.78	886.09	1,130.13	1,080.86	1,160.19
	紙パック	2.29	0.00	2.07	2.08	0.00
古布		336.04	359.77	468.32	438.67	387.48
剪定枝		139.77	142.10	175.54	149.68	86.78
プラスチック(製品)		27.71	46.46	11.52	39.76	11.97
プラスチック(容器)		953.54	975.63	1,065.33	1,070.90	1,064.43
金属類		0.22	1.04	0.00	0.00	0.00
合計		6,257.67	6,261.28	6,793.71	6,497.63	6,360.86

(単位:t)

搬入量	6,375.85	6,437.06	6,934.31	6,811.47	6,588.71
資源化率	98.15%	97.27%	97.97%	95.40%	96.54%

※上段は資源化センターに搬入された資源物の量。下段はそのうち資源化されたものの割合である。

各年度ともに資源化率の目標値は、100%としている。(資源化率 = 資源搬出量 / 搬入量)

(3) 資源物売払決算額

(単位:円)

種別\年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
缶類	アルミ缶	21,289,012	19,670,937	21,574,053	41,389,699	39,208,272
	スチール缶	3,166,715	2,044,725	2,484,259	4,724,307	4,904,146
生きびん		213,434	208,940	189,910	204,552	172,478
ペットボトル		20,184,087	27,094,478	24,745,269	19,585,019	54,224,405
古紙類	新聞	5,789,215	3,907,823	3,120,573	3,025,263	4,065,934
	雑誌	24,218,673	23,079,599	17,030,663	14,370,375	22,365,042
	段ボール	16,379,402	14,653,429	15,886,931	14,365,212	20,064,396
	紙パック	31,718	0	28,120	28,256	0
古布		3,447,765	3,723,832	558,818	593,438	1,985,120
プラスチック(製品)		108,542	50,878	13,945	4,149	14,822
剪定枝		0	0	0	0	0
金属類		18,673	5,225	0	0	0
合計		94,847,236	94,439,866	85,632,541	98,290,270	147,004,615

※資源化実績に記載されている資源物のうち、カレット(無色・茶色・緑色・その他)、ペットボトル、プラスチック(容器)については、公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会と再商品化業務委託契約を取り交わし、資源化している。

なお、ペットボトルについては有償で引き取られ、上記財団法人から拠出金の支払がある。(ペットボトル有償入札拠出受入金。平成18年度より開始。)

2 修繕計画等に基づく整備等

(円)

年度	件名※年度・施設名省略	金額	内容
平成30年度	プラント設備整備等改修工事	133,272,000	びんライン改修工事
	プラント設備整備等改修工事監理業務委託	10,314,000	びんライン改修工事の監理業務
	プラント設備整備等業務委託	9,239,400	各プラントラインの点検整備
	建築設備等改修工事実施設計業務委託	14,365,512	電気・空調・給排水衛生設備工事の設計
令和元年度	草枝プラント設備等改修工事	147,960,000	大型破碎機の更新、搬出コンベアの新設等
	草枝プラント設備等改修工事監理業務委託	9,936,000	草枝プラント設備改修工事の監理業務
	缶・ペットボトルプラント設備等改修工事	149,600,000	コンベア、ペットボトル減容機更新等
	缶・ペットボトルプラント設備等改修工事監理業務委託	10,010,000	缶・ペットボトルプラント工事の監理業務
	プラント設備整備等業務委託	11,572,000	各プラントラインの点検整備
	電気設備改修工事	130,748,900	電気設備改修
	空気調和設備改修工事	101,620,400	空気調和設備の改修
	給排水設備改修工事	28,758,100	給排水衛生設備の改修
	設備改修工事監理業務委託	11,204,100	設備改修工事の監理業務
	玄関屋根防水工事	1,298,000	草枝棟玄関屋根の雨漏り補修
令和2年度	プラスチックプラント設備等改修工事	239,800,000	プラスチックラインの更新
	プラスチックプラント設備等改修工事監理業務委託	19,250,000	プラスチックプラント設備改修工事の監理業務
	プラント設備整備等業務委託	19,250,000	各プラントラインの点検整備
令和3年度	古紙プラント設備等改修工事	242,407,000	古紙ラインの更新工事
	古紙プラント設備等改修工事監理業務委託	16,500,000	古紙プラント工事の監理業務
	外構等改修工事実施設計業務委託	9,999,000	南多摩尾根幹線拡幅に伴う外構工事の設計
	プラント設備整備等業務委託	7,370,000	各プラントラインの点検整備
令和4年度	その他設備等改修工事	143,990,000	出入口計量機、ITVカメラ等の更新
	その他設備等改修工事監理業務委託	13,640,000	その他設備工事の監理業務
	外構等改修工事	68,849,000	南多摩尾根幹線拡幅に出口・駐車場改修
	外構等改修工事監理業務委託	5,321,140	外構等改修工事の監理業務
	プラント設備整備等業務委託	14,080,000	各プラントラインの点検整備
	プラント設備長寿命化計画策定支援業務委託	3,745,500	プラント設備の長寿命化計画策定

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-02-414	収集機材管理事業
--------------	----------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩市みどり環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度のダストボックス収集廃止に伴い、資源収集を推進するため、資源収集容器の管理、パトロール車両の管理等、個別収集のための器材管理を行っている。集合住宅集積所へ資源容器を設置し、衛生環境向上と資源化を、また、個別収集地域を中心にリサイクルボックスを設置し、資源化を推進してきた。資源容器に関しては、使用頻度により老朽化が進むことから、購入計画を策定し順次交換を進めてきた。また、リサイクルボックスに関しては、平成24年9月末で廃止した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	機材を活用し、ごみの減量化・資源化を図り、資源の出しやすい環境づくりに取り組む。また、多摩市内のごみ排出等について日々排出指導等をする為に使用している清掃軽ダンプ車両の適切な管理を行う。	
予算の執行方法	市内の集積所に設置されている缶・ペットボトル、びん及び有害性ごみの資源収集容器について、老朽化の状況に応じた適切な購入と交換を行った。また、市内パトロールや災害時に使用する庁用車について適切な管理を行った。	
事業の成果	資源容器を設置し、資源が出しやすい環境をつくり、清掃軽ダンプ車両による必要な市内排出指導等を行うことにより、市民がごみの中から資源の分別を進めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	6,672 千円	3,293 千円	14,122 千円	4,547 千円	5,134 千円
事業にかかる実コスト	11,712 千円	7,584 千円	19,982 千円	8,688 千円	9,284 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	110 千円
	一般財源	6,672 千円	3,293 千円	14,122 千円	4,437 千円
間接経費					
職員人件費	5,040 千円	4,291 千円	5,860 千円	4,141 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.50 人	0.70 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	市民のごみ減量・資源化を推進するため、資源容器等の管理を適正に進める(市内集積所数)	目標	2,541ヶ所	2,557ヶ所	2,721ヶ所
		結果	2,721ヶ所	2,735ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	資源容器等を利用することにより、ごみ減量資源化を進める(資源排出量)	目標	7,846t	7,978t	6,490t
		結果	6,498t	6,361t	—
特記事項	—				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	大規模な住宅開発や収集量の変化に応じて、過不足なく資源収集容器を用意できるよう、適切な管理を継続する。庁用車の老朽化による入れ替えの際には、使用用途を明確にし、最適な車種及び契約方法について検討する。

04-02-02-414

収集機材管理事業

◇ 執行状況及び成果等

(1) 集積所管理実績

(ヶ所)

年度	集合住宅用	宅地分譲地内	袋小路等用
30	2,322	67	130
元	2,344	67	130
2	2,360	67	130
3	2,513	77	131
4	2,527	77	131

* 令和3年度以降は、システム集計値とする。

(2) 資源化実績

「04-02-02-413 資源化センター管理運営事業」 に記載

事業カルテ (4年度決算)

ごみ対策課【資源循環推進課】

04-02-03-420	し尿処理事業
--------------	--------

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、多摩市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	3	資源循環社会の構築			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどり環境基本計画、多摩市一般廃棄物処理基本計画					
関連する報告書など	多摩市の環境(多摩しみどり環境基本計画年次報告書)・清掃事業実績					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和40年に業者委託によるし尿収集を開始し、平成22年度から浄化槽清掃料金軽減措置事業を統合した。公共下水道の整備により、下水道への接続の促進を行い、利用世帯数は徐々に減少している。また、災害時の仮設トイレ等のし尿への対応も考慮し見直しを行っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	し尿の収集及び処理、浄化槽汚泥の処理等を適切に実施し、衛生的な生活環境を維持する。また、汲取り便所と浄化槽による水洗便所使用者との不均衡の是正を図るとともに、浄化槽の適正な維持管理を促し、生活環境の保全及び衛生の向上を図る。なお、下水道課と連携し、供用開始区域の浄化槽削減に努める。	
予算の執行方法	し尿は、委託業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者によって収集し、多摩川衛生組合し尿処理施設に運搬して処理を行った。また、浄化槽清掃経費の一部軽減措置については、年度当初に市から対象者へ軽減証として浄化槽清掃確認書を送付し、対象者が清掃を実施した場合に清掃料金の一部を市が負担した。塵芥収集運搬委託に合せた債務負担行為による複数年契約のし尿収集運搬業務委託を行い、予算の適正な執行を行った。	
事業の成果	346,300リットルのし尿、汚泥の処理を行い、衛生的な生活環境を維持した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	15,419 千円	16,088 千円	14,733 千円	15,334 千円	17,228 千円	
事業にかかる実コスト	19,619 千円	20,379 千円	18,919 千円	19,475 千円	21,378 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,823 千円	2,401 千円	2,396 千円	2,716 千円	3,061 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	4,288 千円	4,591 千円	4,435 千円	4,386 千円	5,567 千円
	一般財源	8,308 千円	9,096 千円	7,902 千円	8,232 千円	8,600 千円
	間接経費					
職員人件費	4,200 千円	4,291 千円	4,186 千円	4,141 千円	4,150 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	適正に実施することで衛生的な生活環境を維持する(し尿汚泥処理量:ℓ)	目標	378,500ℓ	372,900ℓ	357,800ℓ
		結果	290,900ℓ	346,300ℓ	—
成果指標 (アウトカム)	し尿の収集・処理及び浄化槽汚泥の処理を行い、衛生環境を保全する	目標	69世帯及び公園等仮設トイレ	69世帯及び公園等仮設トイレ	69世帯及び公園等仮設トイレ
		結果	69世帯及び公園等仮設トイレ	69世帯及び公園等仮設トイレ	—

特記事項	令和3年10月から処理手数料を引き上げた。 令和3年度の活動指標(アウトプット)の結果の数値に錯誤があったため、訂正している。
------	--

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	し尿処理については、下水道の普及により汲取り世帯が減少している。都内自治体全てが同様な状況であり、災害が発生した場合は、し尿汲取り車両が不足する状況が想定される。通常時のし尿汲取りと災害時の安定的な対応を図るため、債務負担行為による複数年契約を締結している。また、し尿等処理手数料について、多摩川衛生組合が求める処理原価に応じた処理単価への令和6年度からの改定に係る協議を行う。

04-02-03-420	し尿処理事業
--------------	--------

◇ 執行状況及び成果等

実績

内容		年度						
		30	元	2	3	4		
し尿収集 運搬業務 委託	決算額（円）		7,698,348	7,769,632	7,840,909	<u>7,840,909</u>	7,840,909	
	収集量 (%)	一般家庭	34,500	25,700	24,500	31,500	17,400	
		特別世帯	0	200	0	0	0	
		その他	109,200	106,500	56,000	68,500	87,200	
	合計		143,700	132,400	80,500	100,000	104,600	
し尿処理 委託	決算額（円）		7,665,200	8,262,000	6,847,200	7,440,000	9,350,100	
	搬入量 (%)	生し尿	市委託収集分	143,700	132,400	80,500	100,000	104,600
			許可業者搬入分	93,400	84,100	82,300	83,400	110,000
			合計	237,100	216,500	162,800	183,400	214,600
	汚泥	単独浄化槽（確認有）	13,000	13,000	14,500	0	0	
		単独浄化槽（確認無）	54,500	62,300	62,400	50,600	70,500	
		合併	15,000	18,500	9,000	9,000	9,000	
		貯留層	31,800	33,950	<u>36,600</u>	41,400	48,900	
		合計	114,300	<u>127,750</u>	<u>122,500</u>	101,000	128,400	
	家庭雑排水	軽減措置（有）	0	0	0	6,500	3,300	
		軽減措置（無）	0	0	0	0	0	
		合計	0	0	0	<u>6,500</u>	3,300	
	搬入量合計		351,400	344,250	<u>285,300</u>	<u>290,900</u>	346,300	
し尿処理手 数料収納事 務委託	決算額（円）		20,034	20,448	19,470	17,820	14,190	
	徴収事務受託者数 (3月31日現在) (件)		6	5	5	5	3	
し尿汲み取り世帯等		70世帯及び 公園等仮設 トイレ	70世帯及び 公園等仮設 トイレ	69世帯及び 公園等仮設 トイレ	69世帯及び 公園等仮設 トイレ	69世帯及び 公園等仮設 トイレ		

下線部の数値に錯誤がありましたので、訂正しています。